

第2回地理情報活用WG報告

■開催日時：2026年2月4日（水）10:00～12:00

■開催方法：ハイブリッド

■開催場所：埼玉大学 シアター教室

■主催：地域レジリエント社会研究コンソーシアム

埼玉大学（社会変革研究センター・レジリエント社会研究部門）

埼玉大学防災DX研究会

■参加者：37名（対面：14名、オンライン：23名）

2026年2月4日に、埼玉大学地域レジリエント社会研究コンソーシアムの地理情報活用ワーキンググループ第2回ミーティングを、産官学連携協議会・防災DX研究会との共催で開催しました。テーマは「地方自治体の防災体制と地理情報活用の展望」でした。

一つ目の講演では、埼玉県危機管理防災部災害対策課の吉田広毅氏より、埼玉県の防災体制等について紹介がありました。地震や風水害による災害に応じた防災体制の構築、広域的な支援、災害オペレーション支援システムの活用、防災ヘリによる空撮、帰宅困難者対策、災害時の情報発信など、幅広い防災体制について説明がありました。また、復旧期における業務の重要性や、全容把握のための地理情報活用の有用性についても議論されました。

二つ目の講演では、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の多嘉良朝恭氏より、リアルタイム被害予測サイト「cmap」が紹介されました。cmapは台風・豪雨・地震による被災建物数を予測し地図表示する機能を持ち、台風は最大7日先まで予測可能です。JX通信社の

「FASTALERT」と連携し、4億以上のSNSアカウントを監視して災害情報を約60秒で検知・配信します。講演では、防災の「自分ごと化」が進まない現状や、被災後の「情報空白期」の課題が指摘されました。cmapとFASTALERTにより、河川氾濫時の浸水範囲などをリアルタイムで可視化できるようになります。さらに、「埼玉モデル」として複数自治体がcmapやFASTALERTを共同活用し、広域で災害情報を共有する連携体制の構築が提案されました。

◆地域レジリエント社会研究コンソーシアム「地理情報活用ワーキング」とはー

・地理情報の防災・減災への活用をテーマとし、民間事業者と地方自治体の連携を促進することを目的としたワーキンググループです。